事業番号　2023　－　文科　－　22　－　0083

	令和5年度行政事業レビューシート（　文部科学省　）					
事業名	産業教育設備費補助			**担当部局庁**	初等中等教育局	**作成責任者**
事業開始年度	昭和27年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	参事官（高校担当）	参事官（高等学校担当） 田中　義恭
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	産業教育振興法　第19条			**関係する計画、通知等**	高等学校産業教育設備基準 （産業教育振興法施行令別表(第2条関係)） 教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定） 教育再生実行本部第十二次提言（令和元年5月14日自由民主党教育再生実行本部）	
政策	2　確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費	
施策	2-1 確かな学力の育成					
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-07-2.pdf					
事業の目的（5行程度以内）	私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習設備を整備するために、これに要する経費の一部を補助し、もって産業教育の振興を図るものである。					
現状・課題（5行程度以内）	産業界を取り巻く環境は日々変化している。将来の我が国の産業を支える専門人材を育成するためには、高等学校においても充実した職業教育を実施する必要がある。 このため、高等学校で実施する実験・実習において、新たに必要となる設備の整備や、最新設備への更新は喫緊の課題である。					
事業概要（5行程度以内）	高等学校（中等教育学校の後期課程を含む）における産業教育のための実験実習設備を整備するために必要な経費 （1）補助率：1／3　（沖縄分6／10） （2）補助事業者：学校法人 （3）補助対象事業 ・基準設備：　高等学校産業教育設備基準に掲げる設備を整備する。 ・設備更新：　以前に整備した老朽損耗が著しい設備を整備する。 ・専攻科：　高等学校における専攻科の実験実収設備を整備する。 ・普通科等産業教育設備：　高等学校の普通科等における産業教育の実験実習設備を整備する。					
事業概要URL	－					
実施方法	補助					
補助率等	1／3　（沖縄分6／10）					

予算額・執行額（単位:百万円）**（インプット）**

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算（A）	23.1	13.1	37	40	64
	補正予算（B）	－	－	－	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し（C）	－	－	3	－	－
	翌年度へ繰越し（D）	－	▲ 3	－	－	
	予備費等（E）	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	23.1	10.1	40	40	64
執行額(G)		23.1	7.4	40		
執行率（%） =(G)/(F)		100%	73%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		100%	56%	108%		

令和5・6年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		初等中等教育振興費			例年、予算額以上の申請があり、一律で圧縮して交付している状況であるため、学校法人の整備需要に応えるための要望額増
	（目）	補助金	40	64	
		その他	▲ 0		
計（A）			40	64	

活動内容① （アクティビティ）	私立高等学校の設置者に対し、産業教育のための実験・実習設備を整備するための経費の一部を補助する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
産業教育を実施する高等学校が、当該校の設備を文部科学省の定める基準まで高めようとする。	補助申請学校数 ※申請状況に合わせて交付することから、活動見込の算出は不可能であるため、当初見込は「－」としている。	活動実績	学校	－	8	18	－	－
		当初見込み	学校	－	－	－	－	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	学校からの申請に応じて補助を実施し、その実施率を算出することで、学校が必要とする支援を行えたか評価するため。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度
産業教育を実施する高等学校が、当該校の設備整備の補助を申請した場合に、その申請に対して適切な補助を行う。	補助申請学校数に対する補助実施率	成果実績	%		100	100	－
		目標値	%		100	100	100
		達成度	%	－	100	100	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	学校教育設備整備費等補助金に係る額の確定報告書

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
本事業は産業教育振興法に基づき、私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習設備を整備するために、その実需に応じて整備に要する経費の一部を補助するものであるため、アウトカムを複数設定するものになじまない。

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名称	－
	URL	－
	該当箇所	－

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	本補助金は、私立高等学校の設置者が産業教育のための実験実習設備を整備する場合に、産業教育振興法第19条の規定に基づいて国が補助するものである。 アクティビティ①に関して、申請のあった学校全てに補助を行うことができている。 補助対象は補助金交付要綱等に基づき、真に必要なものに限られており、効率性の観点からも問題ないものと考える。 学校法人の事情により、資金調達等によって当初の計画を変更することもあるため、執行率にはばらつきもあるが、概ね高い水準であり、引き続き事業者の実需に応じて適切に実施する必要がある。	目標年度における効果測定に関する評価（令和8年度実施） －
改善の方向性	今後も限られた予算で最大限の効果が発揮できるよう、事業の必要性の観点から効果的な事業実施を図るなどして適正な事業執行に努める。	

外部有識者の所見
外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
事業内容の一部改善	アウトカムが複数設定できないとしているものについて、事業効果を適切に測るための複数設定、及び、令和4年度の外部有識者の指摘を踏まえ、事業の成果を適切に図るための指標の設定について、引き続き検討するべきである。また、今後も適正かつ効率的な事業の実施に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
執行等改善	令和4年度の外部有識者の指摘を踏まえ、引き続き、成果目標の設定について検討するとともに、今後とも、効果的・効率的な予算執行に留意し、適切な執行管理に努める。

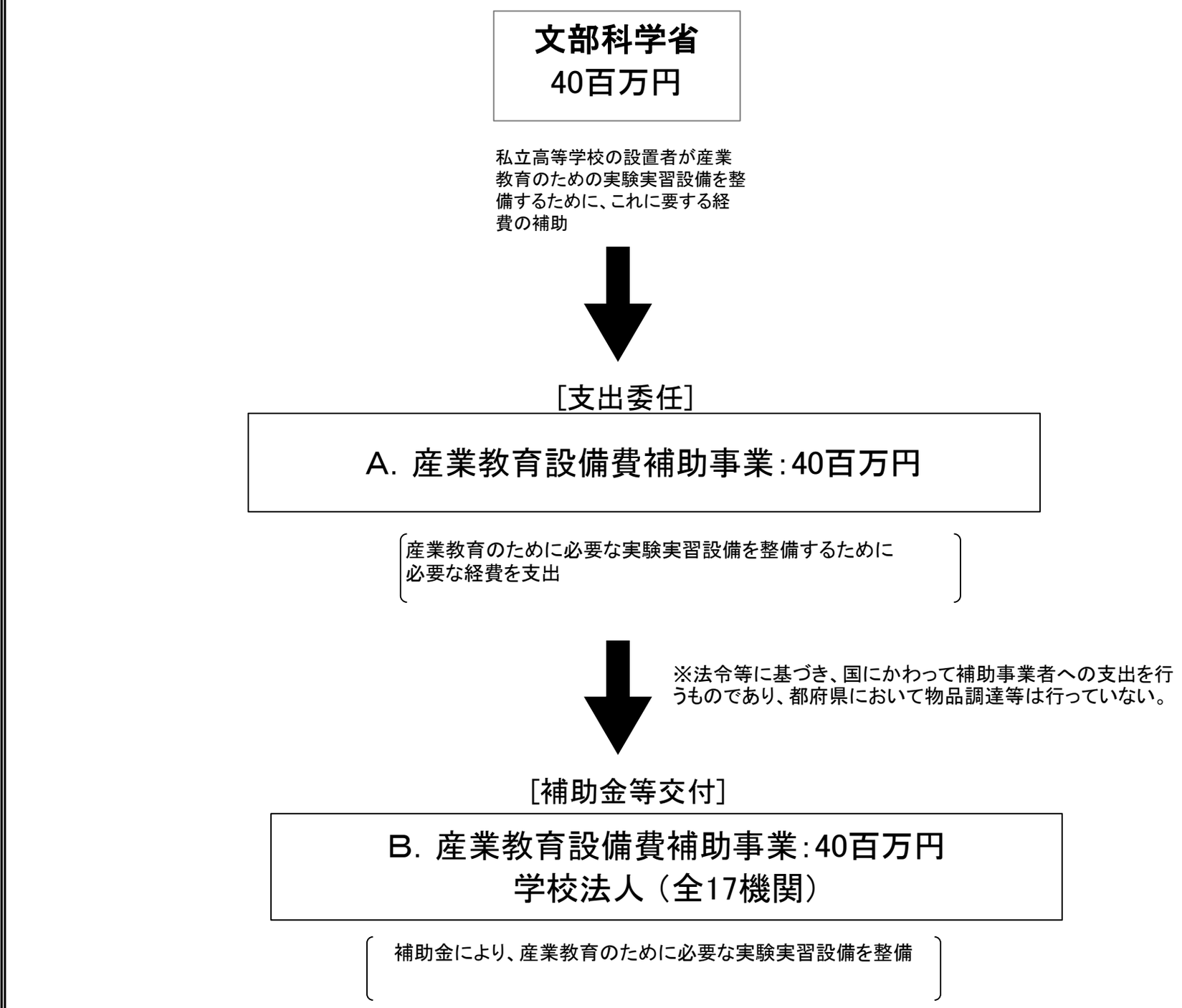
過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	－
	上記への対応状況
	－
	その他の指摘事項
	－
	上記への対応状況
	－

備考
－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	93			
平成24年度	101			
平成25年度	54			
平成26年度	53			
平成27年度	48			
平成28年度	47			
平成29年度	50			
平成30年度	51			
令和元年度	文部科学省	－	0061	
令和2年度	文部科学省		0071	
令和3年度				
令和4年度	2022	文科	21	0074

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
補助金	学校教育設備整備費補助金の支出	15.9	設備費	模擬車体、電源盤等	14.8
計		15.9	計		14.8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	東京都	8000020130001	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出（支出委任）	15.9	補助金等交付	－	－	－
2	佐賀県	1000020410004	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出（支出委任）	7.2	補助金等交付	－	－	－
3	北海道	7000020010006	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出（支出委任）	5.5	補助金等交付	－	－	－
4	熊本県	7000020430005	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出（支出委任）	3	補助金等交付	－	－	－
5	三重県	5000020240001	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出（支出委任）	2.6	補助金等交付	－	－	－
6	宮城県	8000020040002	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出（支出委任）	1.5	補助金等交付	－	－	－
7	富山県	7000020160008	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出（支出委任）	1.3	補助金等交付	－	－	－
8	高知県	5000020390003	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出（支出委任）	0.9	補助金等交付	－	－	－
9	茨城県	2000020080004	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出（支出委任）	0.6	補助金等交付	－	－	－
10	静岡県	7000020220001	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出（支出委任）	0.6	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	学校法人豊昭学園	4013305000429	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出	14.8	補助金等交付	－	－	－
2	学校法人江楠学園	8300005000321	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出	6.3	補助金等交付	－	－	－
3	学校法人清尚学院	1440005000330	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出	5.5	補助金等交付	－	－	－
4	学校法人八商学園	8330005006002	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出	3	補助金等交付	－	－	－
5	学校法人愛農学園	8190005006099	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出	2.6	補助金等交付	－	－	－
6	学校法人不二越工業高等学校	5230005000307	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出	1.3	補助金等交付	－	－	－
7	学校法人明治学院	1010405002184	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出	1	補助金等交付	－	－	－
8	学校法人仙台育英学園	1370005001385	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出	1	補助金等交付	－	－	－
9	学校法人高知中央高等学校	3490005001025	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出	0.9	補助金等交付	－	－	－
10	学校法人温習塾	9050005005147	産業教育のために必要な実験実習設備を整備するために必要な経費委を支出	0.6	補助金等交付	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	